

# 江 東 区 公 報

## 告 示

### 江東区告示第 142 号

江東区財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年 3 月江東区条例第 5 号）に基づいて、平成 17 年度下半期の財政状況を別紙のとおり公表します。

平成 18 年 6 月 21 日

江東区長 室 橋 昭

### 目 次

#### 告 示

平成 17 年度下半期の財政状況の公表について(142) ..... 1

### 平成 17 年度下半期の財政状況

～江東区～

#### 1 平成 18 年度予算の概要

##### (1) 予算編成の基本方針

18 年度予算は、43 万区民の負託に応えるため、以下の二点の方針のもとに予算を編成しました。

限られた財源を重点的・効率的に配分し、一層の区民福祉向上の立場から福祉、まちづくり、環境及び教育施策などの円滑な実施を引き続いて行う。

「江東区長期基本計画」の着実な実行のため、事務事業評価システムの活用を図り、コスト意識の徹底や行政と民間との役割分担の明確化など、より一層の財政健全化を進める。

##### (2) 行財政改革の推進

本区は、平成 12 年に「江東区財政白書」を策定し、その中で掲げた財政健全化へ向けた 6 つのアクションプランを実施することにより、行財政改革を着実に進めています。18 年度予算に反映させた主な項目については、以下のとおりとなっています。

##### 職員の大幅削減

現在、第二次定員適正化計画（14～18 年度）を実施しており、17 年度までの 4 か年で 432 人の削減実績をあげています。18 年度は、民間委託等の推進により 60 人の削減、5 億 2,000 万円の財政効果を見込んでいます。

##### 組織・機構の再構築

- ・ 効率的な組織体制を目指すべく、土木部の執行体制を見直し、管理課を中心に再編
- ・ 自立支援法制定を受け、障害者福祉課に自立支援係、給付係を新設
- ・ 医療制度改革に伴う新たな制度への移行準備のため、国保年金課に制度改革担当を設置
- ・ 時代の状況変化に対応すべく営繕課ほか 5 課にそれぞれ担当を新設

##### 行政評価の導入による事業改革

本区が実施する約 830 事業について、目的妥当性、有効性、効率性の観点から評価を行い、「新規」「レベルアップ」「見直し」「維持」「廃止」の 5 つの改善方向を示し、予算に反映させました。このうち 18 年度の主な「見直し」「廃止」項目と財政効果は下記のとおりです。（見直し・廃止 計 28 事業 4 億 2,200 万円の効果）

- ・ 学校給食調理業務の見直し ..... 5,700 万円
- ・ 職員福利厚生事業の見直し ..... 2,900 万円
- ・ 生業資金等 2 貸付事業の貸付終了 ..... 2,800 万円
- ・ 観光 PR イベント事業の見直し ..... 2,100 万円

- ・ 高齢者住宅設備改修給付事業の見直し …… 2,000 万円  
歳入の確保

本区では、特別区税や国民健康保険料などで多額の未収金を確保するため、また、未収金を発生させないため、夜間電話催告・休日訪問徴収の実施・強化や不動産等の差し押さえの強化を図るとともに、17年度より納付環境の向上のため、コンビニエンスストアで収納できるようにしました。

また、18年度は使用料等の見直しも図り、各文化施設、スポーツ施設における駐車場の原則有料化及び減免制度見直しによる高齢者のプール利用有料化で、6,800万円の財政効果を見込んでいます。

#### 区有財産の有効活用

統廃合や移転により廃校となった学校施設・用地をはじめとする区有財産について有効活用を図ります。18年度については、以下のように転用等を図る予定です。

- ・ 旧亀島小学校を売却し、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び母子生活支援施設へ転用

- ・ 旧白河小学校は、大学等文教施設に活用すべく、売却予定  
施設のあり方を見直し、改修・改築需要に対応

区内公共施設について、総合的な観点から統合・廃止を視野に入れ、計画的に改修・改築を行っています。18年度は、出張所や学校の改築及び庁舎改修等、一定規模の計画の前倒しを行った結果147施設の改修・改築を実施する予定です。

## 2 平成17年度の予算等の概況

### (1) 下半期予算の執行状況

平成17年10月から平成18年3月までの歳入歳出の執行状況については、以下のとおりです。

平成17年度予算については、平成17年10月24日に第1号、平成18年3月15日に第2号及び第3号の補正を行いました。第3号補正については、特別区財政調整交付金の再調整交付金が定例会告示後に正式決定したため、編成しました。各会計の補正回数は、一般会計については3回、介護保険会計については2回、その他の特別会計については、それぞれ1回です。

第2号補正予算にて、決算を見通して不用額(予算上の残額見込み)を補正減し、その分の財源と第3号補正予算にて交付された、特別区財政調整交付金を基金へ積み立てるといった財政運営を行いました。従って、最終的には出納整理期間終了後の5月31日の決算確定時には、執行率は、100%に近い形となります。

(平成18年3月31日現在)

| 会計区分        | 予算現額            | 収入済額            | 収入率  | 支出済額            | 支出率  |
|-------------|-----------------|-----------------|------|-----------------|------|
|             | 円               | 円               | %    | 円               | %    |
| 一 般 会 計     | 136,963,621,200 | 125,705,293,358 | 91.8 | 109,892,029,380 | 80.2 |
| 国民健康保険会計    | 40,852,000,000  | 37,751,697,355  | 92.4 | 36,883,861,536  | 90.3 |
| 老 人 保 健 会 計 | 28,431,000,000  | 25,780,514,618  | 90.7 | 25,293,228,845  | 89.0 |
| 介 護 保 険 会 計 | 16,261,000,000  | 15,199,436,659  | 93.5 | 14,350,064,831  | 88.2 |
| 合 計         | 222,507,621,200 | 204,436,941,990 | 91.9 | 186,419,184,592 | 83.8 |

一般会計には、繰越明許費繰越額(895,200,000円)及び事故繰越額(11,421,200円)を含む

## (2) 17 年度補正予算の状況

一般会計の各補正予算の主な内容は以下のとおりです。

第 1 号補正予算 (平成 17 年 10 月 24 日第 3 回区議会定例会議決・21 億 9,100 万円の増額補正)

- ・ 特別養護老人ホーム等整備事業 ..... 2 億 8,802 万円
- ・ 公園維持管理事業 ..... 1 億 3,388 万円
- ・ 橋梁維持管理事業 ..... 1 億 2,276 万円
- ・ 安全・快適子育て緊急事業 ..... 773 万円
- ・ 介護保険料コンビニエンスストア収納経費 ..... 600 万円
- ・ 放置自転車対策事業 ..... 492 万円

第 2 号補正予算 (平成 18 年 3 月 15 日第 1 回区議会定例会議決・33 億 7,500 万円の増額補正)

- ・ 緊急構造計算書偽装問題対策事業 ..... 4,724 万円
- ・ 認知症高齢者グループホーム建設助成 ..... 600 万円
- ・ 子ども医療費助成事業準備経費 ..... 568 万円
- ・ 新砂あゆみ公園内自転車駐車場整備経費 ..... 516 万円
- ・ 児童手当対象拡大に要する経費 ..... 147 万円
- ・ 財政調整基金積立金 ..... 44 億 8,204 万円
- ・ 公共施設建設基金積立金 ..... 16 億 3,359 万円
- ・ 防災基金積立金 ..... 20 億 141 万円

第 3 号補正予算 (平成 18 年 3 月 15 日第 1 回区議会定例会議決・32 億 1,900 万円の増額補正)

- ・ 公共施設建設基金積立金 ..... 25 億 2,746 万円
- ・ 減債基金積立金 ..... 6 億 9,154 万円

## (3) 区有財産

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

区で保有している財産は、右の表のとおりです。なお、基金の内訳については、(4)基金現在高のとおりとなっています。

| 区 分   | 数 量                         | 金 額<br>(円)      | 構 成 比<br>(%) |
|-------|-----------------------------|-----------------|--------------|
| 土 地   | 1,254,541.03 m <sup>2</sup> | 285,143,689,000 | 61.1         |
| 建 物   | 823,312.12 m <sup>2</sup>   | 126,875,073,000 | 27.2         |
| 基 金   | 20 基金                       | 44,142,367,579  | 9.4          |
| 工 作 物 |                             | 4,187,450,000   | 0.9          |
| 物 品   | 2,740 点                     | 3,327,695,139   | 0.7          |
| 貸 付 金 |                             | 934,336,917     | 0.2          |
| 有価証券等 |                             | 1,704,305,632   | 0.4          |
| 立 木   | 6,050 本                     | 545,835,000     | 0.1          |
| 合 計   |                             | 466,860,752,267 | 100.0        |
|       | 区民 1 人当り                    | 1,073,910       |              |

## (4) 基金現在高

平成 18 年 3 月 31 日現在の区の基金残高は下の表のとおりです。20 基金のうち、剰余金や財産売却収入等を計画的に積立て、事業目的に応じて繰入れる「積立基金」(9 基金)と、利子等の運用益や貸付等により事業を行う「運用基金」(11 基金)があります。

(平成18年3月31日現在)

| 積立基金        | 金額(円)          | 運用基金              | 金額(円)          |
|-------------|----------------|-------------------|----------------|
| 公共施設建設基金    | 7,907,000,000  | 用品調達基金            | 15,000,000     |
| 防災基金        | 2,769,430,000  | 用地取得基金            | 6,000,000,000  |
| 学校施設改築等基金   | 7,442,059,604  | 中小企業融資基金          | 4,200,000,000  |
| 財政調整基金      | 11,894,572,975 | 国民健康保険高額療養費資金貸付基金 | 70,000,000     |
| エコ・リサイクル基金  | 544,986,000    | 住宅修築資金融資基金        | 90,000,000     |
| 減債基金        | 1,043,365,000  | 私立高等学校等入学資金融資基金   | 42,000,000     |
| 区営住宅整備基金    | 624,462,000    | 私立保育所施設整備資金融資基金   | 12,500,000     |
| 文化・スポーツ振興基金 | 5,862,000      | 公共料金支払基金          | 400,000,000    |
| 介護給付費準備基金   | 1,031,130,000  | 私立幼稚園施設整備資金融資基金   | 20,000,000     |
|             |                | 高額介護サービス費等貸付基金    | 20,000,000     |
|             |                | 国民健康保険出産費資金貸付基金   | 10,000,000     |
| 合計          | 33,262,867,579 | 合計                | 10,879,500,000 |

## (5) 区債現在高

平成18年3月31日現在の区債残高は下の表のとおりです。なお、5月に学校施設の改築・改修等の区債を発行しました。

また、一時的に支払資金が不足する場合に、年度内に返済することを条件に金融機関などから借り入れる「一時借入金」は、平成18年3月31日現在ありません。

(単位：千円)

| 区 分       | 16年度末<br>現在高 | 17年9月30日末<br>現在高 | 18年3月31日末<br>現在高 |
|-----------|--------------|------------------|------------------|
| 教育事業      | 15,624,043   | 14,995,687       | 14,312,823       |
| 厚生福祉事業    | 4,275,689    | 2,625,169        | 2,459,863        |
| 保健衛生事業    | 126,000      | 126,000          | 126,000          |
| 庁舎等       | 3,211,764    | 3,000,994        | 3,190,094        |
| 土木事業      | 365,969      | 365,969          | 412,388          |
| 住民税減税補てん債 | 14,604,664   | 14,120,773       | 12,586,254       |
| 臨時税収補てん債  | 1,705,113    | 1,647,363        | 1,589,035        |
| 合計        | 39,913,242   | 36,881,955       | 34,676,457       |

## (6) 区民負担の状況

区が事業を行うために必要な経費を支える収入のうち、区民の皆さんがどのくらい負担しているか、最も身近な特別区民税についてみますと、下の表のようになります。

|                    | 区民税調定額     | 世帯数     | 1 世帯当たり<br>負担額 | 人口      | 1 人当たり<br>負担額 |
|--------------------|------------|---------|----------------|---------|---------------|
|                    | 千円         | 世帯      | 円              | 人       | 円             |
| 平成 18 年 3 月 31 日現在 | 28,621,519 | 201,930 | 141,740        | 434,730 | 65,837        |
| 平成 17 年 3 月 31 日現在 | 27,062,437 | 195,314 | 138,559        | 422,668 | 64,028        |
| 比 較 増 減            | 1,559,082  | 6,616   | 3,181          | 12,062  | 1,809         |

人口には外国人登録数を含む。

